

目指すべき地方創生

「東京圏 VS 地方」ではなく「東京圏の発展 & 地方の発展」

東京圏

世界と闘い、常に進化
する都市であり続ける

&

地方

ポイント①

地方の産業を
世界と闘えるようにする

ポイント②

地域の中核都市だけでなく、
「中山間地域」にも若者が残れるようにする

ポイント①を「中山間地域」でも展開

生活インフラを確保



- ◇地方の衰退のスパイラルが克服
- ◇日本全体の国力が高まる
- ◇東京一極集中が解消

自らが持てる強みを生かす



地方の強み生かした
世界と闘える産業の創出



デジタル技術

×

地場産業

Society 5.0に対応
したデジタル技術は、
中山間地域においてこそ必要

弱みをも強みに転じる

中山間地域における生活インフラの確保

デジタル技術

×

教育・医療・福祉等

地場産業の
高度化

多様かつ魅力的な仕事を数多く創出

デジタル技術を活用した
新たな産業の創出

暮らしの
質の向上

地方でも最先端の教育・医療・福祉等
のサービスを提供

+ 特色ある学校づくり (教育×地域活性化)



地方への人材の集積・定着

「若者が地域に残る」 + 「国内外から志ある人材やクリエイティブな人材が集まる」

好循環

人材が集積するからこそ、企業集積が図られ、企業
集積が進むことによってさらに人材の集積が進む

デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルにより
新しいビジネスやサービスが次々と展開される

上記を実現するためには、「地方創生のエンジンとなる5Gの地方展開」が不可欠

特に、人口が急減している中山間地域の
対策は待ったなし。大胆かつ異次元の
政策展開が必要

I 5G環境の整備促進 ～都市部に遅れることなく～

- ①中山間地域においても都市部と同様に通信事業者による基盤整備が進展するよう、国における都道府県単位の細かな整備指針の策定
- ②通信事業者による中山間地域等不採算地域における5G基地局整備への支援制度の構築
- ③5G基地局や光ファイバの整備・維持管理をユニバーサルサービスとして提供
- ④自治体による5G基地局整備への支援制度の構築

II 5Gの多様な活用促進 ～若者に魅力ある仕事の創出を～

- ①大企業等が参画する地域の課題解決に向けた5Gのモデル実証事業を地方(特に中山間地域)で積極的に展開するための仕組みの構築
- ②5Gやデジタル技術を活用した新たなビジネスを展開するための拠点(サテライトオフィス)の整備等への支援の強化
- ③自治体と大学が一体となったデジタル技術を活用した地方創生プロジェクトへの支援の強化

III 5Gを支える人材の育成・確保 ～都市と地方の人材格差が生まれないように～

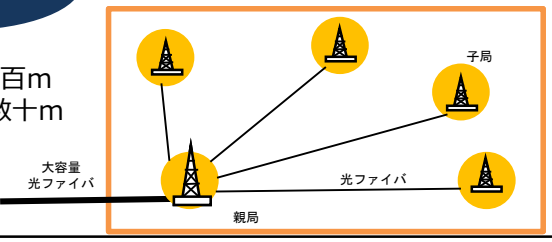
- ①国と地方を挙げたデジタル人材の育成
- ②都市部のデジタル人材(マネジメント層、エンジニア等)の地方への送り出し機能の強化

I 5G環境の整備促進 ～都市部に遅れることなく～

地方展開への課題

技術的要因

- 5Gの電波は到達距離が短い
 - 4G：半径数km～数百m
 - 5G：半径数百m～数十m
- 5Gの基地局は、利用可能エリアが狭い
- 多くの基地局と、光ファイバが必要



社会的要因

- 少子高齢化による人口減少
- 過疎化の進行

市場規模が小さい

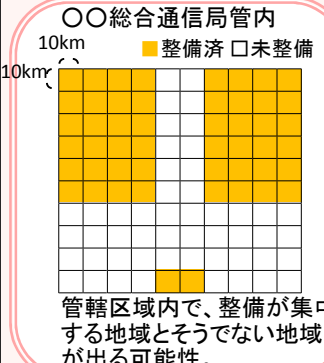
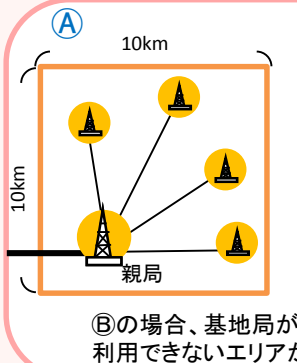

整備コストが高い
維持管理コストが高い

通信事業者の
投資意欲がわからない

・中山間地域では5Gの整備が遅れる懸念がある

新しいビジネスやサービスを展開し、人材の集積・定着につなげるため、中山間地域にこそ、5Gが必要！

提言内容

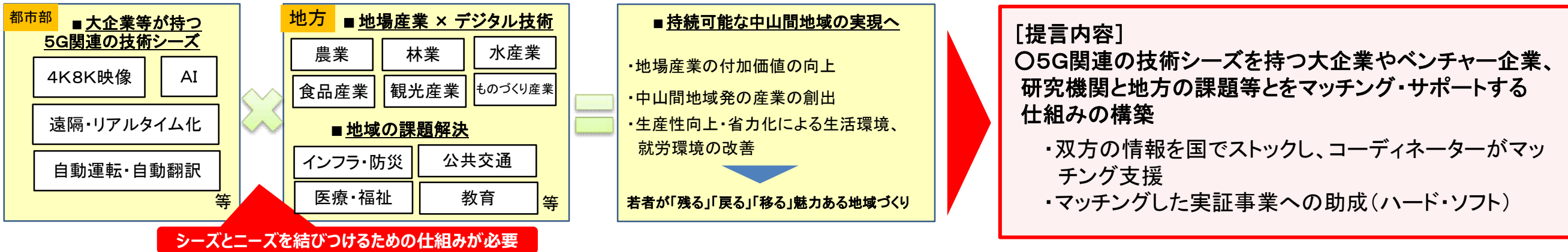
項目	現在の国の方針	提言内容	
通信事業者に対する支援等	<p>① 整備促進に向けた指針(※)の改善</p> <p>※第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針(総務省告示)</p>   	<p>5年以上に全国及び総合通信局の管轄区域(四国など)ごとに、10km四方のメッシュに分けた区域の50%以上で基地局を整備</p> <p>○中山間地域においても都市部と同様に整備が進展するよう、国による都道府県単位の細かな整備指針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該指針策定にあたっては、都道府県の意見を反映 10kmメッシュ内の利用可能エリアもしっかりと確保 (メッシュの細分化など) 	
	<p>② 5G基地局整備への支援制度の拡充</p>	<p>光ファイバの敷設に対する制度のみ(R元～)</p> <p>(補助率 離島: 1/2、離島以外の条件不利地域: 1/3)</p>	<p>○5G基地局整備に対する新たな補助制度の構築</p> <p>○光ファイバの整備促進のためのさらなる補助対象地域の拡大、補助率のかさ上げ、予算額の確保</p>
	<p>③ ユニバーサルサービスへの追加</p>	<p>生活に欠かせない通信インフラとして、国が全国一律の提供を義務づけるユニバーサルサービスの対象は固定電話、公衆電話、緊急通報のみ (規則(省令)で規定)</p>	<p>○今後、5Gが防災や福祉等のサービスの根幹となることに鑑み、5Gの基地局や光ファイバの整備・維持管理をユニバーサルサービスの対象に追加</p>
自治体に対する支援	<p>④ 5G基地局整備への支援制度の拡充</p> <p>光ファイバの敷設に対する制度のみ(R元～)</p> <p>(補助率 離島: 2/3、離島以外の条件不利地域: 1/3～1/2)</p>	<p>○5G基地局整備(光ファイバ整備を含む)を携帯電話等エリア整備事業の補助対象に追加</p> <p>○自治体自らが5G基地局を整備する場合、又は通信事業者を支援する際の有利な地方財政措置を創設 (例: 緊急防災・減災事業債(充当率100%・交付税措置率70%))</p>	

II 5Gの多様な活用促進 ～若者に魅力ある仕事の創出を～

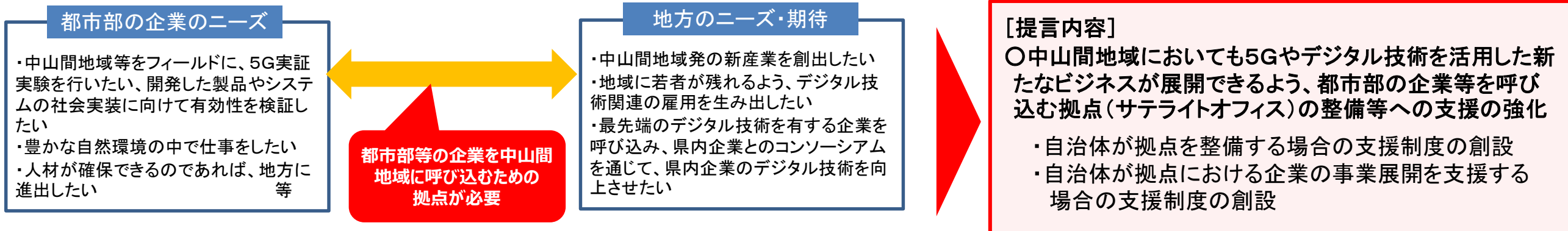
○地方における「地場産業の高度化」や「新たな産業の創出」、「暮らしの質の向上」を図るためには、5Gの多様な活用促進が不可欠

○そのためには、種となる様々な実証事業や企業の新たなビジネス等を地方に呼び込むとともに、自治体を中心となった新たなプロジェクトを創出していくことが重要であり、これらの取組を加速していくためにも、国の後押しが必要

①大企業等が参画する地域の課題解決に向けた5Gのモデル実証事業を地方(特に中山間地域)で積極的に展開するための仕組みの構築



②5Gやデジタル技術を活用した新たなビジネスを展開するための拠点(サテライトオフィス)の整備等への支援の強化



③自治体と大学が一体となったデジタル技術を活用した地方創生プロジェクトへの支援の強化

地方大学・地域産業創生交付金

2018年度事業採択: 富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市

- 採択されると最大5年間、国の強力な財政支援が受けられる一方で、産業振興、専門人材の育成、若者の雇用創出、大学組織改革に関して先進的な取組が求められており、極めてハードルが高い
- 地方創生の実現に向けては、産学官連携によるプロジェクトを数多く展開していくことが必要であり、そのためには、本格的な実施に至る前段の試行的な取組を増やしていくことが必要

[提言内容]

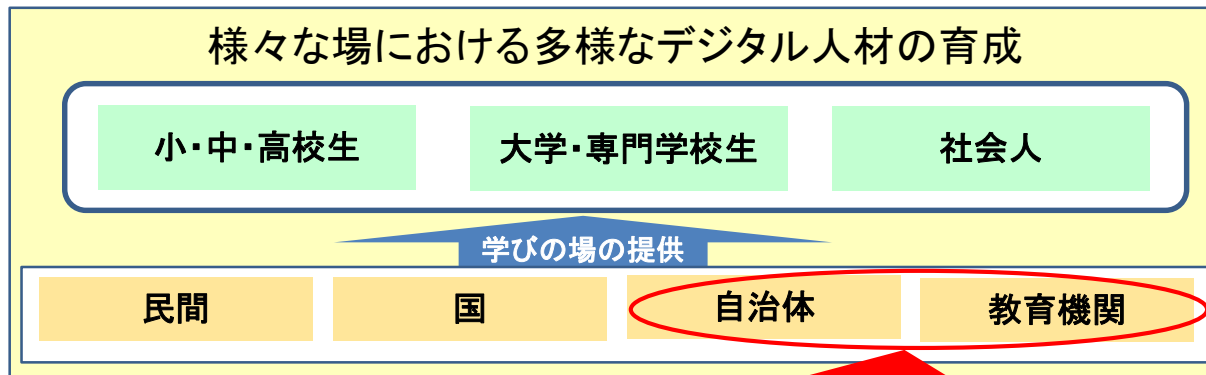
○自治体と大学が一体となった試行的な取組への支援の強化

- ・「地方大学・地域産業創生交付金」において採択要件を大幅に緩和した新たな事業メニューの追加、又は新たな交付金の創設

III 5Gを支える人材の育成・確保 ～都市と地方の人材格差が生まれないように～

- あらゆる領域で急速にデジタル化・データ化が進展する中、デジタル人材の不足が深刻化しており、国・地方を挙げた人材育成が急務
- 他方で、こうした人材が、都市部に集中すれば、都市と地方との格差がさらに広がる懸念される。このため、特に、地方における人材育成の取組を強化することともに、地方では育成が難しいマネジメント層やエンジニア等を都市部から地方に送り出す仕組みが必要

①国と地方を挙げたデジタル人材の育成



[提言内容]

- 「デジタル人材の育成」を国の重要政策の柱として位置づけ、国と地方を挙げて強力に推進
- 地方が行う人材育成の取組への支援の強化（専門人材の派遣、交付税措置）

地方では民間による学びの場が少ないことから、自治体や教育機関の役割が重要

②都市部のデジタル人材(マネジメント層、エンジニア等)の地方への送り出し機能の強化



[提言内容]

- 都市部のデジタル人材の情報を国でストックし、地方が必要な人材とマッチングする仕組みの構築
- 人材を送り出す企業側への働きかけ
- 企業における兼業・副業の普及促進
 - ・企業表彰や事例集等による社会機運の醸成
 - ・都市部の送り出し企業等へのインセンティブの付与(法人税・法人事業税の減税)
- 「地域おこし企業人交流プログラム」の制度拡充
 - ・受入自治体の拡充(現状:一定の市町村 ⇒ 県も対象)
 - ・対象形態の拡充(現状:三大都市圏に所在する企業からの派遣 ⇒ 副業の場合も対象)

デジタル技術の活用促進

最先端のデジタル技術の活用

様々な分野の課題解決 + 地場産業の高度化



人材育成、企業集積の加速

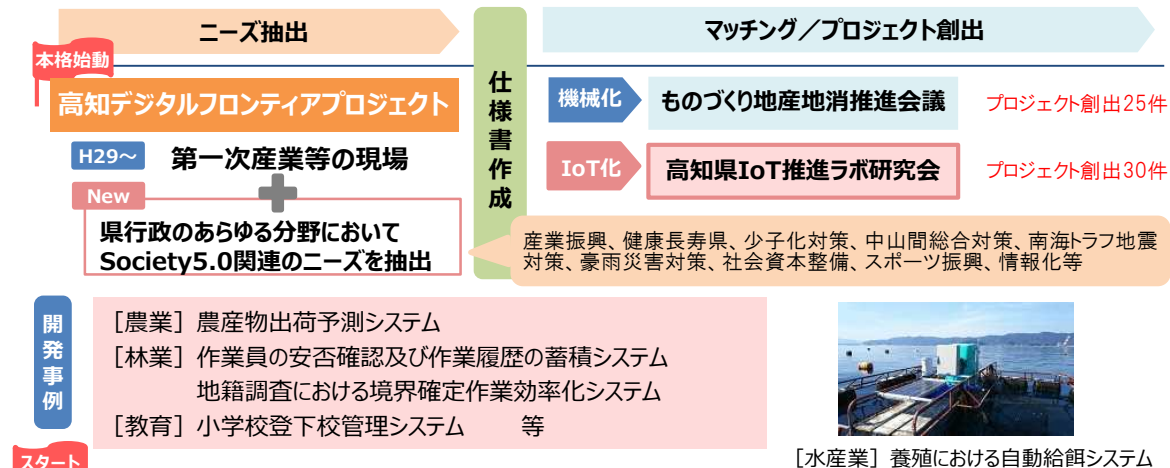
業界が求める知識や技術を持った人材を県内に増やす

人材が豊富であるからこそ企業集積が図られる

企業集積が進むことによってさらに人材の集積が進む

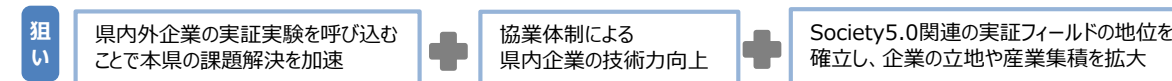
1 課題解決型の産業創出を促す仕組みの構築

□ ニーズ抽出発のプロジェクト創出



□ シーズ提案発のプロジェクト創出

シーズ側企業の提案による県内でのSociety5.0関連の実証実験に対する助成制度を創設
* 4者以上が参加するコンソーシアムを対象 (うち1者以上は県内IT企業を含むことを要件)



2 地場産業の高度化

□ デジタル技術×生産性日本一の施設園芸農業

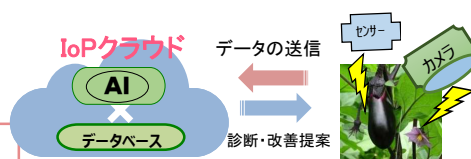
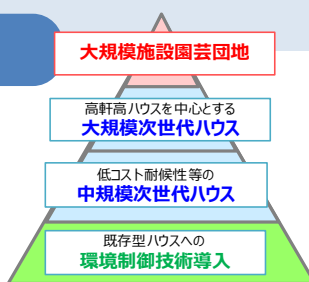
次世代型こうち新施設園芸システムの確立・普及

環境制御技術の導入：334.1ha (H31.3月) * 主要7品目の50%の農家に普及
次世代型ハウスの整備：46.0ha (H31.3月)

Next型への進化を目指すプロジェクトの展開

13研究テーマ群に100名超の研究者が参画
研究者と企業とのマッチングの場の構築 (R元.5月 43社が参画)

施設園芸農業の飛躍的発展 + 施設園芸関連産業群の創出



□ デジタル技術×水産業

こうちマリンイノベーションの推進



漁場予測システム (XJ'ca) の開発

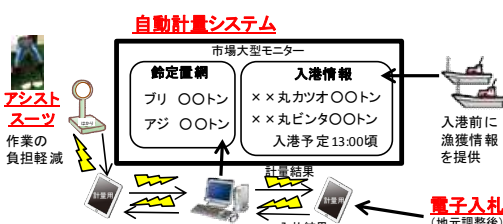


土佐黒潮牧場周辺の魚群情報発信



急潮予測手法の確立・精度向上

スマート市場の整備 (検討中のものも含む)



3 デジタル人材の育成

□ 高知県IT・コンテンツアカデミー (H30年度~) H30受講者数1,620人 (延べ3,456人)

専門講座	アプリ開発人材育成講座 <ITサポートコース県内版・県外版>	IoT技術人材育成講座	ゲームプログラマー育成講座
	IT先端技術利活用講座	ゲームデザイナー育成講座	SNSマーケティング人材育成講座<初級編>
	ゲームプランナー育成講座	WEBデザイナー育成講座	AI技術人材育成講座
	IT・コンテンツビジネス入門講座	アプリ開発人材育成講座<アドバンスコース>	アプリ開発人材育成講座<ベーシックコース>
講基礎			

4 IT・コンテンツ関連企業の集積の促進

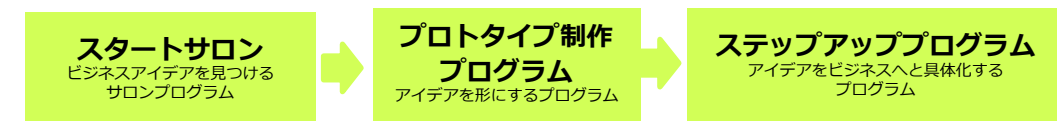
□ 関連企業の誘致活動の充実・強化
企業企業立地件数 19件
新規雇用者数 274人 (H27~R元.5月末)

5 県内企業のデジタル化や起業・新事業展開の促進

□ デジタル技術に関するワンストップ窓口の設置

□ 事業戦略の策定・実行支援 着手171社 (うち完成148社) (H28~H30累計)

□ こうちスタートアップパーク (KSP) 会員 356人 (H31.3月)



□ 成長性の高い事業を生み出すためのノウハウ取得等を目指すプログラムの実施



6 行政サービスのデジタル化の推進

(1) あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化

- AI・RPAの活用等による行政内部の事務効率化
- 許認可・届出・申請等のデジタル化
AI-FAQ・Push型通知・SNS等

(2) システムの連携・統合

(3) オープン化

- データのオープン化
行政保有データの民間での活用
民間による新たなサービスの創造等
- システムのオープン化
情報システムの標準化、共有化

高知県産業振興計画の政策体系

第3期計画ver.4の構成

総論

- ◇本県の強みや弱みを整理 (SWOT分析)
- ◇強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

298
施策

産業成長戦略

- ◇5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成

農 業
林 業
水 産 業
商 工 業
観 光

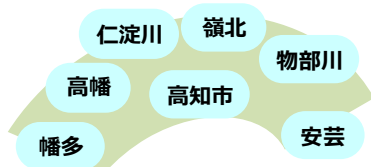
分野を超えた
連携

- ①地産地消・地産外商の推進
- ②移住促進
- ③担い手の育成・確保
- ④地域産業クラスターの形成
- ⑤起業・新事業展開の促進 など

237
事業

地域アクションプラン

- ◇7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



※施策数、事業数は、H31.4月時点

第3期産業振興計画では、3つの施策群（8つの基本方向）の取り組みを全力で推進
 - 成長の「壁」となる人手不足を解消するとともに、経済成長のけん引役となる「メインエンジン」を強化し、地産外商のさらなる加速を目指す -

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

先々にわたって成長し続けていくために最も重要な施策群

基本方向1 継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築

基本方向2 取引の範囲のさらなる拡大

1 牽引役を作る

2 ボトルネックの解消

2 成長の「壁」を乗り越える！

現下の課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

基本方向3 担い手の確保策の抜本強化

基本方向4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5 起業や新事業展開の促進

新規事業のたゆまぬ創出

基本方向7 人材育成・確保の取り組みの充実

本県経済発展の礎となる取り組み

基本方向6 地域産業クラスターの形成

多様な仕事を地域地域に創出

基本方向8 事業戦略の策定と実行支援の強化

各般の取り組みの土台

事業体の持続的な成長を後押しするための政策パッケージ

- 5年後、10年後の事業展開につなげるため、各ステップへの参画を促すとともに、次のステップへの後押しを行う -

中山間地域での展開を特に意識

事業の
段階

【STEP1】 付加価値の創造

新たな成長の種

【STEP2】 事業化

地産外商の作戦づくり

【STEP3】 事業展開

地産外商の実行

【STEP4】 クラスター化

相乗効果の創出

地域の隅々
にまで経済効果
を波及

産業振興計画の政策パッケージ

継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みの構築

こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー、IT・コンテンツアカデミー、食のプラットホーム 等
 U・マの休日～自然&体験キャンペーン～
 IT・コンテンツ関連産業の振興
 課題解決型の産業創出
 次世代型こうち新施設園芸システムの普及
 Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発
 付加価値の高い木材製品開発の推進
 漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進 等

事業戦略の策定・実行支援

【全般、三次産業】
 商工会・商工会議所との連携による支援
 土佐の観光創生塾
 【二次産業】
 産業振興センター
 食品ビジネスまるごと応援事業
 【一次産業】
 中山間農業複合経営拠点、製材事業体、漁業経営体に対する支援 等

取引の範囲のさらなる拡大（販路開拓）支援

【全般、三次産業】
 インバウンド観光の推進
 シンガポール事務所、高知県台湾オフィス
 輸出対象国・地域での高知県ネットワーク
 【二次産業】
 地産外商公社、ものづくり地産地消・外商センター
 【一次産業】
 規模に応じた農産物の販路開拓支援
 TOSAZAIセンター、高知家の魚応援の店 等

他の産業分野への波及を誘導（クラスター形成）

地域産業クラスターの形成
 観光クラスターの形成
 施設園芸関連産業群の創出
 地域アクションプランの推進
 集落活動センターとの連携 等

<農業クラスターのイメージ図>



移住促進、若者の県内定着促進、人材育成

移住促進・人材確保センター、農業担い手育成センター、林業大学校、漁業就業支援センター、働き方改革推進支援センター 等

これまでの取組による成果等（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済）

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加

地産外商公社等のサポートにより外商が飛躍的に拡大

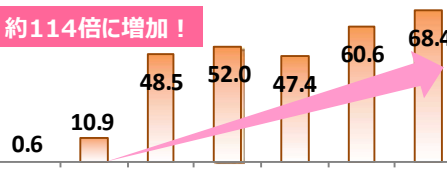
公社等の外商支援による成約件数、成約金額



H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

防災関連産業が新たな産業として大きく成長

防災関連登録製品・技術の売上額 (単位: 億円)



H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

ものづくり地産地消・外商センターの一貫サポートにより外商が大きく前進

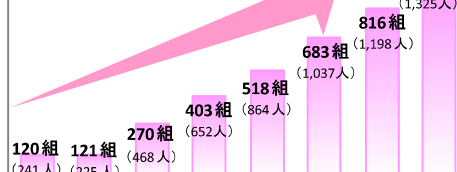
センターの外商支援による受注金額 (単位: 億円)



H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

県外からの移住者も大幅に増加

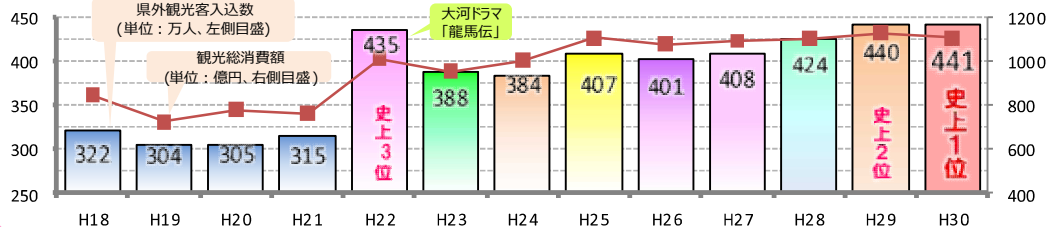
約8倍に増加!



H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

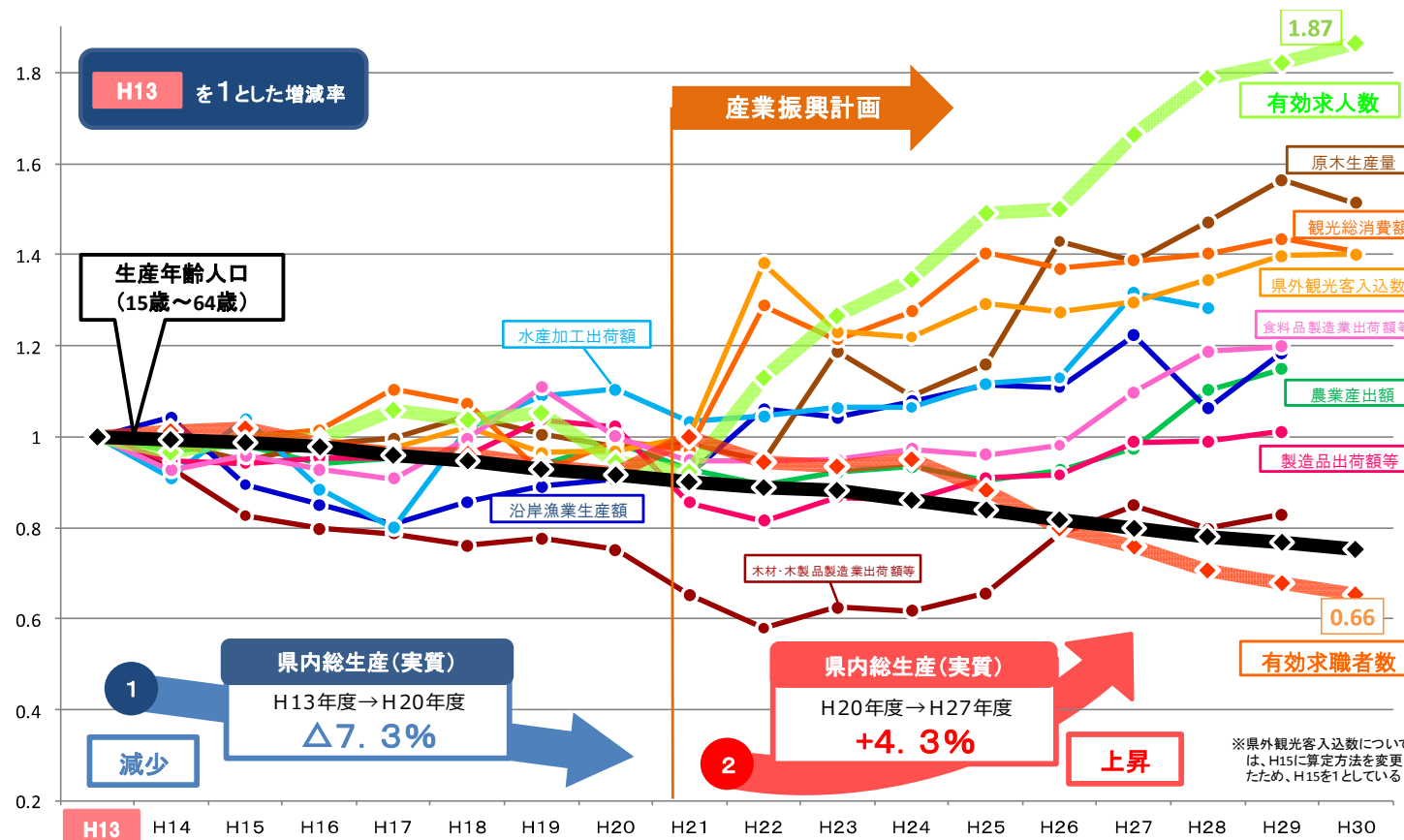
400万人観光が定着

★県外観光客入込数は6年連続で400万人台に!
★観光総消費額は7年連続 (H24~H30) で1000億円を突破!



H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

各種生産額が上昇傾向に転じる



①生産年齢人口の減少に連動する形で、各種生産額も減少傾向

②生産年齢人口の減少に関わらず、各種生産額が上昇傾向に!

※H13年度→H20年度の増減率は、旧基準による

主な経済指標も上昇傾向

経済成長率

出典: 高知県「県民経済計算報告書」

<産業振興計画の取り組み前と取り組み後の比較> (単位: %)

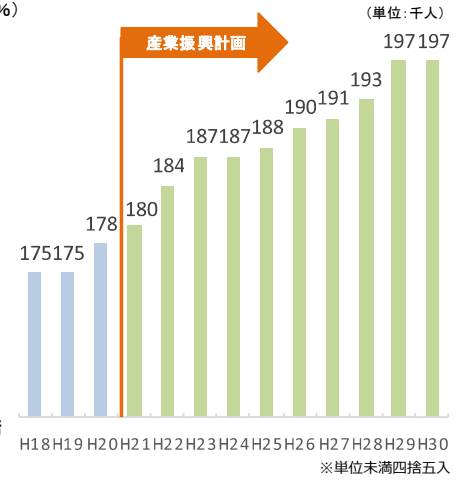
	H13年度値→H20年度値 (旧基準)		H20年度値→H27年度値 (H23年基準)	
	7年間の増減率	1年あたり (幾何平均)	7年間の増減率	1年あたり (幾何平均)
人口	-4.6	-0.67	-6.0	-0.89
県内総生産(名目)	-13.7	-2.08	5.9	0.83
県内総生産(実質)	-7.3	-1.07	4.3	0.60

雇用失業情勢

- 有効求人人数 H20年度: 8,045人 ⇒ H30年度: 15,914人 (+97.8%)
- 有効求人倍率 H20年度 0.46倍 ⇒ H30年度 1.27倍
- 正社員有効求人人数 H20年度: 3,424人 ⇒ H30年度: 6,151人 (+79.6%)
- 正社員有効求人倍率 H20年度 0.24倍 ⇒ H30年度 0.73倍
- 完全失業率 H20年 4.8% ⇒ H30年 2.5%

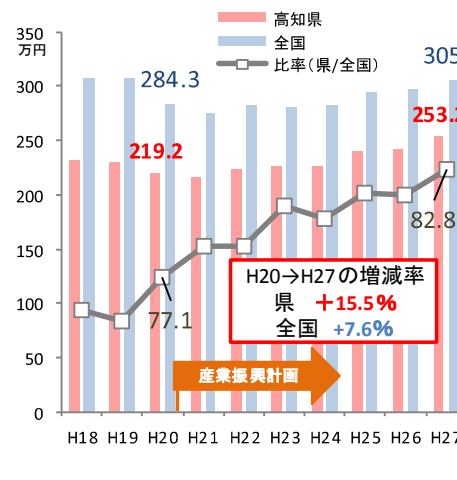
雇用保険被保険者数

出典: 厚生労働省「一般職業紹介状況」



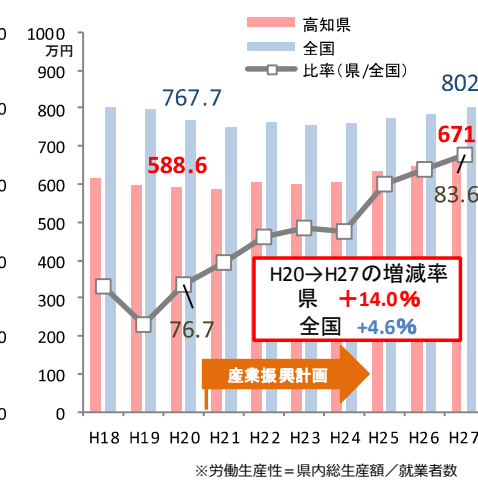
1人当たり県民所得

出典: 高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



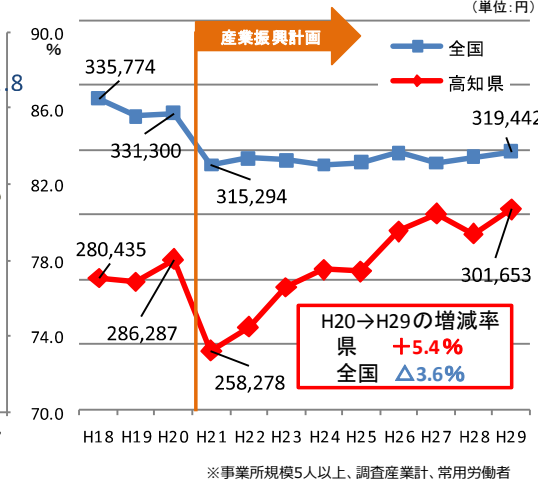
労働生産性※

出典: 高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



1人当たり現金給与総額

出典: 高知県、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



新たなIoTシステム・機械の開発⇒本県の第一次産業・中山間地域などの課題解決⇒開発されたシステム・機械の外商

スタートライン

プロジェクト創出に向けたマッチングの推進

プロジェクトの推進

R元年度本格始動

● 高知デジタルフロンティアプロジェクト

・第一次産業等の現場において、IoTや機械の導入等のニーズを抽出



H29年度～

農業振興部
IoT推進PT

林業・木材産業
生産性向上PT

水産業
生産性向上
PT

仕様書作成

● 県行政の様々な分野において Society5.0関連のニーズを抽出

産業振興、健康長寿県、少子化対策、中山間総合対策、南海トラフ地震対策、豪雨災害対策、社会資本整備、スポーツ振興等

● IoT推進ラボ研究会の現場訪問によるニーズ抽出

・研究会会員と現場訪問を行い、現場ニーズ・解決策に関する意見交換会を開催

● ものづくり地産地消・外商センターでの発掘

・ものづくりに関するあらゆる相談に対応

ニーズとシーズ(会員企業)のマッチング

高知県IoT推進ラボ研究会

(H28年7月発足)



事務局：県産業創造課
メンバー：J A 高知中央会、県漁協、県森林組合連合会、工業会、情報産業協会、製紙工業会、県公設試験場、金融機関、産業振興センター、大学、研究会会員企業等



ものづくり地産地消推進会議

(H26年4月発足)

事務局：産業振興センター
メンバー：J A 高知中央会、県漁協、県森林組合連合会、工業会、情報産業協会、製紙工業会、県公設試験場、金融機関、推進会議会員企業1

【伴走支援】

○ IoT 推進アドバイザー ○ 生産性向上推進アドバイザー ○ ものづくり地産地消・外商センター（戦略支援技術統括・戦略支援経営統括等）

【補助制度】

○ ものづくり事業戦略推進事業費補助金、IoT 推進事業費補助金 等

創出されたプロジェクト (マッチング中・開発中のものを含む)

デジタル系プロジェクト創出 30件 R元.5未

[農業] 農産物出荷予測システム

[林業] 作業員の安否確認及び作業履歴の蓄積システム
地籍調査における境界確定作業効率化システム

[水産業] 養殖における自動給餌システム（餌ロボ）

[教育] 小学校登下校管理システム 等



機械系マッチング件数 25件 R元.5未

・ししとうパック詰め機
・ショウガの収穫・調整機
・自走式農業用土壌改良材ふるい機 等

ニーズ抽出発のプロジェクト創出

シーズ提案発のプロジェクト創出

● IT企業等によるシーズ提案

● 県が提示する大枠のテーマに沿った実証実験（医療・福祉、中山間地域対策、防災、環境、土木、教育、その他の行政課題）について、企業から提案

**IoT推進事業費補助金
【Society 5.0推進型】**

4者以上でコンソーシアムを 組成

(県内IT企業1者以上含む)

○ 県内IT企業との
コンソーシアム組成支援

○ 実証フィールドの
ニーズ側事業者の紹介

事業採択・実証実験の推進

〔県内企業の事業活動に最大限配慮
・県内へのレガシー創出を重視〕

<以下の事業は対象外>
・研究会で既に取り組んでいるプロジェクトと内容が重複する事業
・県内企業の事業活動を阻害（民業圧迫）する恐れのある事業
・公益性を欠く事業（民間で対応すべき案件等）

■ 優れたシーズを有する県外企業の実証実験を呼び込むことにより、地域課題の解決が加速

■ 県外企業との連携により、県内企業の技術力が向上
(Society5.0関連技術の県内集積が促進)

■ Society5.0関連の実証フィールドの地位を確立し、企業の立地や産業集積が拡大

高知発のシステムや機械を県外・海外へ外商 + 地産地消

Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発プロジェクト

推進体制

高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会

県 会長：尾崎知事

学 ・高知大学
・高知工科大学
・高知県立大学

産 ・JA中央会
・JA高知県
・工業会
・IoT推進ラボ研究会

金 ・四国銀行
・高知銀行

専門部会

- ・IoPプロジェクト研究推進部会
- ・人材育成部会
- ・IoP推進機構検討部会

研究・開発テーマ群(13)

生産システム・省力化技術PT(80名)

- I o Pの基盤となる植物生理と作物生育の動的モデルの確立と同定
- 光合成・生育・収量の評価・予測・調節のためのI o P構築と検証
- 省力化・省エネルギー化のためのI o P導入と評価
- I o Pによる病虫害予察と防除技術の確立
- 環境保全と付加価値創出を両立するサステナブル園芸農業のためのI o Pの確立

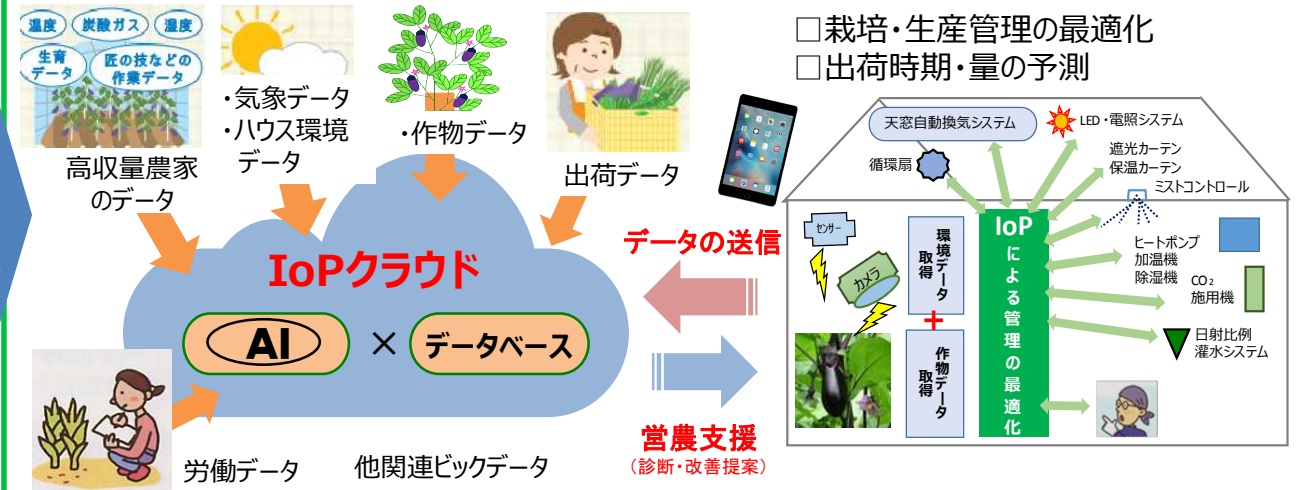
高付加価値化PT(23名)

- 農作物に含まれる栄養成分、機能性成分等の一斉分析評価系の構築
- I o P生産作物の品質評価
- I o P生産作物の機能性成分評価
- 栄養成分、機能性成分を強化した品種、栽培方法の開発

流通システム・統合管理PT(25名)

- 出荷量・出荷時期等の予測システムの開発
- 園芸品の流通における商流（販売情報）と物流の最適化システムの開発
- 国際水準GAP対応と高度なトレーサビリティシステムの開発
- I o Pが導く生産から流通までの情報クラウドの統合と全戸へのフィードバック手法の開発

施設園芸農業の飛躍的发展

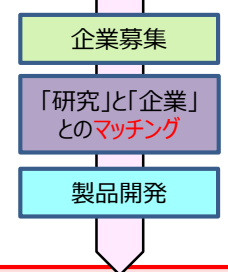


実装を牽引

研究開発を牽引

施設園芸関連産業群の創出・集積

- ・環境制御、栽培管理機器類、省力・ロボット・・・
- ・見える化機器、労務管理システム・・・
- ・出荷予測、履歴管理、農産物受発注システム・・・



県内の農家に導入 + 県外・海外に販売

新たに構築した「IoPプロジェクトの各研究に企業が参画できる仕組み」により、機器・システム等の開発、産業化を加速する

企業募集

「研究」と「企業」とのマッチングの場

マッチング

製品開発

IoPプロジェクトの概要を示し、参加を呼び掛けたところR元.5現在で、

43の企業が参画

* 今後、さらに拡大させていく予定

①年1回実施

②四半期に1回実施

H31.3.16スタート

研究成果等の報告会・分科会

- ・参加企業と成果・課題を共有
- ・**企業に期待する新たな機器・システム等に関するプレゼンを実施**

I o Pプロジェクト研究推進部会において、「**企業との連携が必要なテーマ**」を抽出

マッチングの場を設定

研究者—各企業

【関心のある企業】
機器・システム等の開発に必要な技術や実績等を提示

公募

仕様書作成

企業選定

- ①企業と研究者との共同研究の実施による新たな機器・システム等の開発
- ②研究成果を活用（ライセンス契約等）した、企業による新たな機器・システム等の開発
- ③企業の技術による新たな機器・システム等の開発

※①～③は、開発内容等により判断

スーパーバイザー

東京大学大学院 越塚氏、日本総研 三輪氏、(株)ウフル 八子氏 等



地域の持続的な発展をもたらすために、継続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

KOCHI STARTUP PARK (こうちスタートアップパーク)

「起業」を考えている方をサポートするプラットフォーム
先輩起業家やメンター、専門家や支援機関が、様々なプログラムや起業相談を通じて事業の立ち上げ・成長をサポート

KSP会員 **356人**
H31.3月時点

オフィスアワー
起業コンシェルジュによる個別相談

**新 起業支援アドバイザーによる
伴走支援**

スタートサロン
ビジネスアイデアを見つけるサロンプログラム

プロトタイプ制作プログラム
アイデアを形にするプログラム

ステップアッププログラム
アイデアをビジネスへと具体化するプログラム

デモデイ（サービス体験会）
ビジネスプラン発表会

事業化



「起業」へのヒントを掴むために、次のプログラムを実施
・先輩起業家による講演、アイデア創出ワークショップ
・起業の実現へともに歩む「仲間」を見つけるプログラム
・起業への具体的な手順を体感するプログラム

漠然とした思いや構想段階のアイデアを具体的な商品やサービスとして形にし込むプログラムを実施
本格的な事業立ち上げや、商品開発に取り組むためのマインドセットとプロトタイプ制作を行う

アイデアを具体的な試作品に落とし込んでいくために、次のプログラムを実施
・アイデアの作り方
・顧客の深いニーズをつかみ、事業のブラッシュアップ
・事業の試作品をつくり、検証
・ビジネスモデルや収支の検討 など

KSPを通じて事業開発を行ったアイデアのプレゼンテーションを実施し、ユーザーニーズの検証や、ステークホルダーとの連携につなげる

資金確保
新 創業支援事業費補助金
(国のわくわく地方生活実現政策パッケージを活用)

起業を考えている人材

拡 起業コンシェルジュによる出張オフィスアワー＋ミニサロン

高校生 新 起業家教育プログラム
高等学校における起業に関するプログラムの実施

都市圏人材

新 起業家人材育成研修（高知ビジネスデザイン塾）

県内起業希望者 × 都市圏の起業家

成長性の高い事業を生み出すためのノウハウ取得等を目指す人材育成プログラム

【参加者募集・選考】
県内起業希望者
都市圏起業家

チーム編成

人材育成プログラム
(市場調査・アイデア検討・商品開発)

拡 ローカルベンチャー創出プログラム

移住 × 起業

移住×起業に積極的な市町村と連携し実施する地域資源を活用した事業開発プログラム

資源等の選定
■将来的に「量」を担保できる資源等を選定
■事業規模やパートナーを明示しプロジェクト化

都市圏起業希望者とのマッチングイベント
■地域資源や課題と都市圏在住者とのマッチング

起業家育成短期集中プログラム（トサベン）

起業移住
二拠点起業



各分野の個別サポートへつながる



人材育成の拠点



土佐MBA

ビジネスに関する基礎から応用・実践まで、ニーズに合わせて学べる研修プログラム

H24～H30のべ2万人受講
詳しくはこちら！

土佐MBA 検索



拡 おためしMBA

きめ細かな情報提供や学びを体験できる機会の創出

本科

- 経営戦略コース **新** 事業創出コース
- 拡** マーケティング・商品企画コース
- 組織・人的資源マネジメントコース
- 会計コース ■財務戦略コース
- 拡** 事業マネジメント・業務改善コース

特別セミナー
ビジネストレンドセミナー、スキルアップセミナー

実科

新 事業戦略
フォローアップ講座

拡 社内起業家
(イントラプレナー)
育成支援講座

エグゼクティブ
コース

目指せ！弥太郎
商人塾

土佐経営塾

新 ナリワイセミナー
「東部集客塾」
「幡多稼ごう塾」

専科

土佐フードビジネス
クリエイター

IT・コンテンツ
アカデミー

6次産業化
セミナー

等

個別サポート
(ココプラ
ビジネス
チャレンジ
サポート)

- ・専任サポート
- ・チームの編成
- ・専門家派遣
- ・補助金

似業種交流会議

企業訪問キャラバン

新 事業創発
ハッカソン

シーズ・研究内容紹介
経営者トーク

開放特許活用
新事業創出事業

産学官民連携・交流事業

起業や新事業展開につながる様々な機会を提供

知の拠点
交流の拠点

趣旨 県勢浮揚の実現に向け、ICTを活用した行政のデジタル化を推進することで業務の効率化を通じたコストの縮減、県民サービスの向上等を図る

[]はこれまでの主な取組

(1)

あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化

① 行政内部の事務効率化(マンパワーの確保等)

- ・AI、RPAなど新たな技術活用
- ・決算データ見える化推進
- ・グループウェアの導入
- ・モバイル技術の活用

H18 旅費システム(コスト削減 年間2億円)
H19 総務事務システム (人員削減 43.6人)
H23 庁内クラウド(コスト削減 年間1億円)

行政運営コスト縮減
働き方改革推進

※市町村の行政効率化を後押しする取組も検討
・自治体クラウドの導入
・セキュリティクラウドと教育ネットの統合等

② 県民サービスの向上 (ア) 行政手続のオンライン化

- ・各種許認可、届出、申請に係る書類のデジタル化

H17 電子調達(物品) H18 公文書開示システム
H20 電子入札・納品(土木) H28 施設予約システム

民間における対行政コスト縮減

※国における行政手続上の書式・様式の改善方策の検討状況にも留意

② 県民サービスの向上 (イ) 行政情報の双方向アクセス改善

- ・スマートフォンアプリによるPush型通知(防災情報提供)
- ・24時間対応の相談窓口(AI-FAQ)
- ・アンケートシステムの拡充

HP、SNSによる情報収集・発信
高知県フォロワー 2.6万人
VISITKOCHIフォロワー 20万人

新たなサービスの提供等による満足度アップ

(2)

システムの連携・統合

システムの連携・統合

- ・行政内部のシステム連携
- ・RPA、AI-FAQなど、共通の基盤を構築

ポータルサイトを用いた財務会計など各種システムへの連携

全体最適・多角的分析
新たなサービスの提供

②(ウ)データのオープン化

- ・行政保有データの民間での活用

〔 主な統計情報の公開 〕

(3)

オープン化

システムのオープン化

- ・情報システムの標準化、共有化



民間による新たなサービス
デジタル産業の振興

※留意事項

- ① オンライン(システム)とオフライン(窓口)の間の情報連携
- ② 個人情報取り扱いの範囲
・プライバシー保護の観点から個人情報と行政の関わりのあるあり方